

# 地域包括ケアシステム (医療と介護の連携) —行政との連携進捗状況— 在宅医療介護連携拠点整備促進事業の 進捗状況と課題



塩谷郡市医師会 副会長 **阿久津博美**

塩谷郡市医師会では平成28年4月～平成30年3月までの2年間、標記事業を受託し実施している。当地区は広い地域に住居が点在するため在宅医療には不利であり、また行政が塩谷町、矢板市、さくら市、高根沢町に分かれるため各行政と各医師団それぞれの調整が必要と考えられた。すでにモデル事業を終了した塩谷町では医療介護連携体制や多職種会議のシステムが構築され順調に運用されており、これを参考に事業を進めることとしたが、行政規模の大小、住民意識の差違、医師同士の信頼関係など様々な要素が絡み単純に展開するのは困難で地域の特性を考慮し郡市全体と地区ごとの事業を並行して進めることとした。

## 1) 地域の医療・福祉資源の把握及び活用

関係事業所にアンケート調査を実施し課題を抽出した。訪問看護ステーションについては近隣の事業所も含め訪問先や訪問件数の調査を実施し、医師会役員との意見交換を行った。医療機関に対しては在宅医療への取り組み状況についてアンケート調査を実施した。

## 2) 多職種連携会議の開催

塩谷地区合同の連携会議を開催し、行政、包括支援センター、訪問看護ステーション等から意見聴取した上で、各地区に多職種連携会議を立ち上げ2～3ヶ月毎にそれぞれ開催した。さくら市ではケアマネジャーの研修会と意見交換を行った。

平成30年4月以降は、塩谷地区合同での意見調整を行う場の確保を要望していく。

## 3) 在宅医療に関する教育・研修の実施

医療介護関係者向け研修会は平成28年度3回実施、平成29年度は4回実施を計画している。在宅診療専門の医師による研修会や困難事例への対応、医師会会員4名によるパネルディスカッションなどを実施した。

## 4) 24時間対応の在宅医療供給体制の構築

救急医療体制が十分に整備されていない当地区においては24時間の在宅医療体制の構築は簡単ではないと考えている。体制構築には訪問看護ステーシ

ョンとの連携強化が必須であり、在宅医の連携も含め引き続き協議・検討していく。

## 5) 在宅医療に関する支援や相談窓口

相談窓口の設置については各行政の意向を調査した上で、今後協議していく。

## 6) 効率的な情報共有の取り組み

一部で活用している「介護連携手帳」等の周知と「どこでも連絡帳」の使用に関する説明会を実施、すでに使用している先生方からの意見収集を行っていく。

## 7) 地域住民への普及啓発

毎年市民公開講座を開催しているが、今年は「安らかな看取りを求めて」をテーマに矢板市で開催(10月22日)を予定している。加えて矢板市、さくら市それぞれで住民向けの講演会を予定、また各地区の公民館や図書館での高齢者教室において出前講座を開催していく予定である。

## 事業を実施して

会議や研修会に対する多職種の方々の意識は高く、多くの方に参加していただいたが、急速な高齢化に加え、高齢者世帯の増加、認知症などによる介護現場での危機感の表れと感じている。他方、医師の参加は低調で、どの会議も同じ医師が参加することになり裾野が広がらない実態がある。多数の在宅患者さんを診療している医師から今後も在宅医療を維持していけるか不安であるとの意見があり、在宅医療へ踏み出す医師をいかに増やして行くかが大きな課題となっている。

また、病院から在宅医へ患者さんを紹介する場合に、病状が悪化したら入院出来るベッドを確保して紹介する病院がある一方で、病状が悪化しても再入院を受けつけない病院があり、県全体で議論していく必要があると考えられた。

次年度から本事業は各行政が実施主体となるが、これまで以上に医師会員の協力をお願いするとともに関係多職種との連携をさらに強化する必要があると考えている。